

事業番号	208
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	ごみ排出指導事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	廃棄物対策課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	ごみ減量推進係							
	総合計画分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的	6-2													
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	5		中	3	
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、小牧市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例、小牧市ごみ処理基本計画、小牧市分別収集計画														
	実施・運営方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託						
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:										
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:										
目的 (対象をどのような状態にするのか)	市民や事業者にごみの分別排出とリサイクルの必要性の周知を図り、ごみの減量化及び再資源化率の向上を図る。															
内容 (手段)	<p>分別方法等を記載したパンフレット「資源・ごみの分け方と出し方」「資源・ごみの分別早見表」を全戸配布、廃棄物排出指導員2名によるごみ集積場や事業所を訪問しての分別・排出指導、排出指導用DVDの配布及び貸出、職員による出前講座や説明会を実施する。</p> <p>平成22年度 出前講座11回、廃棄物排出指導員による集積場指導回数179回実施「資源ごみの分け方と出し方」を「くらしのガイド」に統合し、経費節減を図った。</p>															
受益者負担	無	内容														

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	4,288	2,910	4,582	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,609	1,609	1,609
		その他職員	従事者数	人	1.40	1.40	1.40
			人件費	千円	2,240	2,240	2,240
		費用合計		千円	8,137	6,759	8,431
	対前年比		%		83.0		
財源	一般財源	千円	8,137	6,759	8,431		
	国・県支出金	千円	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0		

業	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23
		廃棄物排出指導員による集積場指導回数	回	目標			
実績				87	179		
出前講座・説明会の実施	回	目標				12	12
		実績		10	11		
		目標					
		実績					
績	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23
		再資源化率	%	目標		28	28
実績				28	27		
		目標					
		実績					

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	集合住宅、事業所への分別・排出指導などにより市民や事業者にごみの分別排出とリサイクルの必要性の周知を図ったことにより、ある程度のごみの減量化は図れたものの、景気の影響もあり再資源化率については若干減少し、目標達成にわずかに至らなかった。				
	事業を廃止・休止したときの影響	市民や事業者に対しごみの分別排出とリサイクルの必要性の周知を図らなければ、結果的にはごみの排出量の増加を招き、市のごみ処理費用の増加を招く。				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	再資源化率が低下した主な要因として、新聞とアルミ缶の回収量が減少したことがあげられる。これは、新聞店回収が進んだことと、資源の持ち去りが原因として考えられる。持ち去りについては、昨年一年で22回の通報があり、警察に被害届を提出し、警察と連携し犯人の検挙に努めているところである。再資源化率については、目標値は達成できなかったものの、県内平均23.5%を大きく上回っており、一定の成果は出ているものと判断し、A判定としている。				
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	よりわかりやすいパンフレット等による周知と効率的な指導方法を研究する。					

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	新聞店回収などの民間との役割分担の整理や資源の持ち去り対策などに改善の余地があるため。				